

目次

はじめに

戦中の日本のアジア政策と主な出来事

—ドナルド・キーン著「日本人の戦争」から—

私見

鳩山首相の「東アジア共同体」構想

私見

アジアに於ける国際協調の現状

朝鮮半島、中国大陸への日本の進出、禍根、関係改善

—エコノミスト誌から—

私見

フランスのビシー政権との対比

私見

史実の理解に向けて—加藤陽子著「それでも日本人は「戦争」を選んだ」から

私見

村山談話

資料：

年表で見た時代の流れ

はじめに

世界金融・経済危機が深刻化したことから、昨年私は、その対策と再発防止に向けた様々な国際会議をテーマにした論文を数多く発表してきた。その過程でアジアへの期待の大きさを実感させられると共に、アジアを軸に世界経済が今後益々拡大し、注目される予兆を感じた。そこには新たな世界秩序形成への胎動さえも知覚された。

日本での政変もその一つである。新たに誕生した鳩山民主党連立政権は、国民の期待と不安の中での船出となった。鳩山首相は、こうした世界情勢を先取りするかのように就任間もなく“東アジア共同体”構想を声高に提唱したが、世界の反応は些か冷ややかで、無関心とも読み取れる。それは何故か？時代の流れや歴史を、日本を含めてアジアや世界の人々が新たな視点で検証することにより、事実関係を謙虚に認識し、学習することが出来れば、アジア諸国間に真のコミュニケーションが生まれ、アジアの繁栄と平和に向けた共同作業のスタートが見えてくるのではなかろうか。

第二次世界大戦後の疲弊した世界経済の再建に当たり、世界の富を掌中にした米国は率先して、資金や物資を放出、世界の救世主として、この面で先鞭を就けた。その後、高度経済成長を遂げた我が国も、米国に追随し、財政が破綻状態にある現在でもなお、世界に金

をばら撒いて、関心を引こうとする外交を展開して来たが、これも最早財政上の理由から許されなくなってしまった。

しかし、アジアを中心とした経済発展を想定すると、我が国のアジア政策の在り方は、今後とも大変重要であることは言うまでもない。そのためには、繰り返しになるが、日本とアジアの過去の歴史認識を日本人として正しく持つことが極めて重要である。

そこで今回はアジアに的を当て、有力な海外の識者の見解も参考にしながら、我が国の在り方を考えてみることにした。学問的には、アジアの定義(範囲など)を明確にしておくことが必要であろうが、ここでは東アジアを中心に上げている。同様に日本についても、ある時は日本人、ある時は日本国として、両者の峻別を厳格にすることなく話を進めることにした。

本レポートの(上)では、昭和のはじめから今日までのスパンをカバーすることにした。今後機会をみて(下)を発表する予定である。そこでは江戸末期から明治、大正時代を対象とし、様々な次元からの検討を行なうことにしている。

国際関係では、歴史認識が大変重要であるが、立場や国により、同じ事件、事象であってもその解釈は必ずしも一致するものではない。また時代の進展する中で、新たな資料や証言等が飛び出してくることもありうる。その意味では歴史は生きている。同時に日本人としての確りした歴史認識或いは歴史観と言ったものを持つことの大切さが、国際化、地域統合、国際間の連合・同盟等が進むと益々求められることになる。

本レポートが今後の議論の叩き台になれば幸いである。

戦中の日本のアジア政策と主な出来事：ドナルド・キーン著「日本人の戦争 第2章<大東亜>の誕生(2009年、文藝春秋)」から抜粋・引用

1. 日本人が太平洋戦争を正当化した理由について

① ABCD(America, Britain, China, Dutch)包囲陣による必要な資源調達の遮断

天皇の詔勅にある開戦時の戦争目的は、あくまで「自存自衛」

② 植民地化されたアジア諸国の解放

戦争の至高の目的とされたこのスローガンの斉唱、しかし戦勝の初期段階では一切触れられていない。

2. 米国务長官コーデル・ハルの対日要求

戦争に消極的で、平和維持を求めた米国の提示条件；

- * 日本が中国に樹立した政府の支援を断念すること
- * フランス領インドシナからの日本軍の即時撤兵

3. アッツ島玉砕(守備隊長山崎大佐、S18年)に寄せた詩歌二題

*「こたへなし百合の花粉ははなびらに」 加藤楸邨(1905-93)

*インドネシアの代表的詩人ハイリル・アンワル(1922-49)の、最後の突撃で部下たちと死んだアッツ島の日本軍守備隊長山崎大佐に捧げる頌歌(女友達のイダに贈った)
「・・・ヤマザキ大佐だよ、イダ！アッツ島のサムライ戦士、ああ、僕の理想の権化。

この人とぴったり心を合わせていこう。/見てごらん。この、至高至尊の天皇陛下、祖国、そして国民に対する、自覚の頂点に達した最高の献身を。僕は思う。これはヤマザキの強烈な、燃え上がる生命力が充満して、死をもってその責任を遂行せしめたのだ、と」

キーンのコメント：日本人が自分達のアツ島玉砕を称える気持ちをインドネシア人に刻み付けただけでなく、天皇崇拜の気持ちをも伝えることに成功したことを示している。

4. 「大東亜」構想について

1)一般的には昭和 15 年(1940)に遡るとされている。この年、外務大臣有田八郎(1884－1965)は日本の指導の下に東アジアの国々の一致団結を提唱した。

2)有田の後継者松岡洋祐^{ようすけ}(1880－1946)は、15 年末に行なった演説で「大東亜共栄圏」について語っている。この用語は一つの理想として昇華され、戦時を通じて日本人の合言葉になった。

3)S17 年末、東条内閣「大東亜省」設置。

5. 東南アジアに日本が作った「傀儡政権」について

これは各政府が無能な人物によって率いられ、その主な仕事は日本からの命令を実行に移すことにあるという意味だった。しかし、当の「傀儡」たちの名前を一瞥すれば、この命名がいかに見当違いであるか分かる。

*日本が支援した国々(政府)とその首脳達

ビルマ；バー・モウ

フィリピン；ホセ・ラウレル

インドネシア；スカルノ

インド(自由インド仮政府首班)；チャンドラ・ボース

*これらの指導者達は、如何なる困難があろうとも、日本との協力によって自分達の国の植民地支配を終わらせることが出来ると考えていた。植民地支配からの開放は、独立を望む国々の首班たちにとっては大東亜の構想以上に魅力的であった。そのため、誇張された言い回しで天皇に深い敬意を表すことを厭わなかった。日本が朝鮮、満州、台湾の国民に民族自決の自由を与えなかったことを、この指導者達は知らないわけではなかった。日本を支持したのは、大東亜共栄圏に属する国々に独立を与えるという約束を日本が本気で果たすと信じたからだった。

*岡倉天心の「東洋の理想」の一節：

「アジアは一つなり」が、「アジア人のためのアジア」といったスローガンと同じように繰返し引用された。

6. 第 1 回大東亜文学者大会(S17 年 11 月、東京)

(朝鮮、台湾を含めて)日本から 58 名、中華民国、満州、モンゴルから 21 名参加。

満州国代表：「今に日本語が東亜語になり、東亜文学、就中日本文学が世界に虹彩を放

つであらう」と宣言した。

台湾代表：「日本語を知ることによって初めて、東アジアの指導原理である八紘一宇の偉大なる精神に触れることが出来る」と、これに調子を合わせた。

7. 第二回大東亜文学者大会(S18年8月、東京)

議題：「決戦精神の高揚、米英文化撃滅、共栄圏文化確立、その理念と実践方法」

8. 政治家達の大東亜会議(S18年11月)：首相東条英機、テーマは大東亜諸国の独立。これは大西洋憲章に対抗して起草された「大東亜共同宣言」、俗に言う太平洋憲章の特徴となった。

参加国；

ビルマ；日本の占領下にあったが、この年独立を認められた。

フィリピン；日本の占領下で、独立して1ヵ月足らず。

中国と満州；日本の支援の下、数年にわたり自治政府が認められていた。しかし世界の大半から合法的に認められたのは、重慶の中国政府だけだった(年表参照)。会議では満州国に対する、満州国代表の張景恵の不満や、バー・モウとホセ・ラウレルが自国の満州国化に反対を表明した。

タイ；一番消極的、おそらく植民地化された経験がないからで、タイの代表は首相ではなく代理であった。

インドネシア・マラヤ(マレーシア)；招待されず。重要資源の供給地であるため、軍部が反対。

インド；S18年10月、日本の支援でインド国軍を結成したばかりのスバス・チャンドラ・ボースがオブザーバーとして招待された。おそらくインドが大東亜の圏内に入るかどうか、幾分不確かなものがあったからである。しかしチャンドル・ボースは、招待者全てがアジア人であるこの会議を「家族パーティ」と呼んでいる。

ビルマ代表バー・モウの戦後の記述から：

「我々の多くは初対面であったが、まるで旧知の友であるかのように振舞っていた。離れ離れだった我々が、今こうして再会を果たしたのだった。自分について言えば、今度訪問した日本はもはや最初に訪ねた日本と同じ国ではないと実感した。日本は今やアジアで、我々はアジアを再発見したアジア人なのだった。」

注記：

①大西洋憲章に関するキーンの説明

憲章は民族自決を謳っていたが、アジアの植民地支配の終結は宣言されていなかったし、またそれが望ましいともされていなかった。これが大西洋憲章の最大の欠点で、日本人はその盲点を突いたのだった。昭和18年4月、外務大臣に就任した重光葵は、戦争目的として「アジアの解放」の理念を導入した。これによって日本は、植民地支配下にあるアジアを団結させる高邁な大義を手に入れたのだった。

②大東亜共同宣言(1940年)

11月6日、ドイツ、イタリア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、スペイン、デンマーク各国公使の立会いの下で、満場一致で採択された。

出所；既報の如く、これはドナルド・キーン著の「日本人の戦争」から、抜粋、引用したものである。ただそのプレゼンテーションに当たり、形式、順序など若干変更した箇所があることをお断りしておく。

私見

- ① 日本をよく知る米国の文化人であり、日本研究者の見方は、豊富な資料と共に大変参考になる。尚傀儡政権については、後述の加藤氏による汪兆銘評価も合わせ参照。
- ② その後日本社会、日本人がどのように変質して行ったのか著者の意見を尋ねてみたいものだ。
- ③ この本の副題が「作家の日記を読む」となっていることから分かるように、日本の代表的な作家の日記を中心に詳細な分析、研究を行なっていて、彼等の戦前、戦後の言動を知る上で大変参考になる。特に著名な文人達の姿勢や考え方の変化についての観察、記述は歴史を勉強する上からも大変ユニークで、興味を呼ぶ。俳人、歌人、画家などの文化人のこの間における言動の変化については、日本でも戦後活発な批判が行なわれた。

鳩山首相の「アジア共同体」構想

(APECに関連して09年11月15日に行なわれた講演の骨子を要約したもの)

思想的源流：

〈友愛〉；「自分の自由と自分の人格の尊厳を尊重し、他人の自由と他人の人格の尊厳を尊重すること。それは「自立と共生」の思想と一致する」

〈EU〉；EUの体現化に見られた和解と協力の経験が原型に

〈開かれた地域協力〉の原則；関係国が様々な分野(貿易、投資、金融、教育など)で協力を進め、この地域に機能的な共同体の網を幾重にも張り巡らすこと。その過程でルールを作り、協働し、叡智を出し、ルールを順守する。

具体的協力の事例：

共に繁栄するための協力：EPA/FTA；

＊ASEAN+6によるCEPEA(包括的経済パートナーシップ)の構築

＊APEC21カ国・地域によるFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の構築

緑のアジアを守る協力：

現在交渉中のCOP15の成功妥結、日本は温室効果ガスを2020年までに、1990年比25%削減

命を守る協力：

自然災害・感染症・医療活動等への迅速な対応：

「友愛の海」をつくる協力：

海賊対策、海難防止・捜索・救助など

その他：

核軍縮・核不拡散、文化交流、社会保障、都市問題等、将来は政治的な協力の話し合いも。

「誰が共同体のメンバーになるのか」：理想と夢を共にする人々です

私見

- ① その後いろいろな機会に鳩山首相や閣僚がこの構想を実現すべく関係各国に働きかけているが、反応は薄い。理想と現状に越え難い格差があるためか、或いは各国それぞれに、当面国家として優先してなすべきことが他に沢山あるということか。
- ② 日本がリードする体制が未整備と言うこともある。これまでわが国は有力国に追随することには長けていたが、全体や地域を国際協力の下リードする体制作り(オピニオンリーダーとして、プロモーターとして)を疎かにしてきた。出来ることから一つ、一つ着実に実行し、実績を示すことが大切。そのためには人材の育成と活用が喫緊の課題。その面ではわが国は非常に遅れている。更に日本には過去の戦争の負い目がある。そのため日本の考えが素直に受け入れられるかどうか、慎重な姿勢が求められよう。
- ③ 日経(2010年5月1日夕刊)に中国吉林省延辺朝鮮族自治州が紹介されていた。日本にいる延辺朝鮮族の人々は中国語、朝鮮語、日本語が話せる。中には加えて英語も話せる人がいるそうだ。今日中韓の交流が注目されている。ここで活躍できる人材はこうした人々であろう。わが国は今後こうした視点も考慮した人材育成が欠かせない。
- ④ 東アジアには広い意味での漢字文化がある。現在はそれが有機的にネットワーク化されていない。寧ろ国益を優先して拡散化の傾向にある。唐代の文化は今の日本でも高齢者層を中心に人気があり、価値観の共有が可能な分野が多い。ところが肝腎の中国がすっかり変質してしまった。韓流ブームに湧く日本だが、日韓の間の大衆文化には共通点が多い。互いに理解し合えるところがある。ところが両国の過去の歴史が正常な交流を妨げている節がある。これらをどう再構築するかが今後の大きな課題。
- ⑤ これに関連してよく引き合いに出されるのが欧州連合だ。その背景には歴然とした差異がある。EUが今日の姿になるまでには60年以上の年月を費やし、試行錯誤の工程を経てきた。その最大公約数となったのが二度と欧州で全面戦争を起こさないとする共通の願いと、経済面で先行する米国、日本に対抗するには連合体を組む以外にないとの信念である。アジア、日本に今その認識があるのか、疑われる。
- ⑥ ASEANの創設目的は反共体制の構築であった。アジア諸国は大国中国の覇権を心配している。東アジアにおける軍事、経済、社会、政治等の面でのバランスを強く求めている。その意味からも日中の今後の協力関係、力のバランスがどうなるかを注視していることを忘れてはならない。また中国は1国2制度をとる国だ。これは欧州連合にはなかった異質で大変取扱の難しい今後の課題となろう。

アジアにおける国際協調の現状について

ASEAN：

EAFFTA(東アジア自由貿易地域)：ASEAN+3,

CEPEA(包括的経済パートナーシップ) : ASEAN+ 6

APEC(アジア太平洋経済協力会議) :

FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏構想) : APEC 参加 21 カ国・地域

ADB(アジア開発銀行) :

FTA, EPA :

二国間経済協力協議 :

中央銀行間協力体制 : 通貨スワップ、債券市場育成など

朝鮮半島、中国大陸への日本の進出、禍根、関係改善

—Economist(2009.10.17), Banyan/History war—を主たる題材にして

- * 朝鮮の植民地化と日韓併合(1910年) : 1905年～1945年
- * 中国侵攻から全面戦争へ : 1931年～1945年
- * 主な対日非難 ;
 - 一般市民に対する殺戮、拷問と工場、鉱山に於ける強制労働と従軍慰安婦問題
- * 鳩山首相の姿勢 : 自民党のこそこそした言動と異なり、民主党は歴史に向き合う勇気がある旨、韓国、中国の首脳に伝えた。
- * これに対し、イヨンバク韓国大統領と温家宝中国首相は歓迎の意を表した。両首脳は歴史問題を正直に取り上げることが、現代の様々な挑戦—特に北朝鮮に核開発を断念させ、経済協力を促進させる—に一体となって取り組むことが容易になることを確認した。イ大統領は、鳩山首相が未来志向の両国関係への道を開いた、と述べた。その結果日本と韓国を海底トンネルで結ぶ古い計画を再浮上させる話合いが行なわれている。更に天皇陛下が訪韓される可能性もありうることになる。
- * 中国、韓国は歴史教科書を共同編纂しようと呼びかけた日本の提案に賛同した。しかし今は全てが大変容易に見えても、これまでは未来志向の関係樹立への期待はしばしば不満の残るものであった。
- * 領海、領土問題
 - ① 竹島 ; 日本は現在韓国が実質支配しているこの岩だらけの小さな島が日本領土だとして、韓国と争っている。韓国では獨島(DOKDO)。日本の領有権主張は 1905年、韓国側は 512 年以來朝鮮(Korean)と主張するが Korean が国名になったのは 1948 年。
 - ② 尖閣諸島 ; 中国は日本が保有する尖閣諸島に対する領有権を主張。
 - ③ 北方 4 島 ; 1945 年以降ロシアが領有するこの 4 島の返還を日本は要請中
 - ④ 日本海 ; 韓国はその呼称を「東海」と主張、一方北朝鮮は朝鮮海(Chosun Sea)と。
- * 日本の謝罪と姿勢
 - ① 日本は頻りに韓国、中国などに謝罪をしたが、それがどうも諸外国から見ると大変に漠然とした表現であって、曖昧な損害に対する後悔を示したに過ぎないと受け取られているようだ。

- ② 終戦50周年の記念日に当たり出された村山富市元首相の談話(*村山談話)を一これはその後一つのモデルとなったが一、含めて殆どの謝罪は先ず日本国民に対して述べているように見える。鳩山首相は、戦時の博仁天皇に代わって皇室が罪を認めることで所謂菊の御紋章のタブーを破ることを求めているわけではない。また首相は単に声明文を作成する代わりに、国会が国家の後悔を表明する法律を制定することを示唆している訳でもない。従ってこの点に関して、首相は先例を破るタイプの人とも見えない。しかし韓国や中国の指導者達は彼がそうすることを願っている訳でもない。つまり、悔恨がないからと言って、時折日本を叩くことはまんざら悪いことでもないのだ。
- ③ コネティカット大学のアレックス ダデンは、曖昧な謝罪が浸透すると、帝国主義の人的被害は高齢化によって振るいかけられるが、曖昧な謝罪を段々受け入れ難くする、と指摘する。例えば、戦時の軍慰安婦や軍の強制売春婦の多くは、その最も多いのは南鮮出身者で構成されていたのだが、国家からの個別の謝罪と賠償を望んでいる。数多くの痛ましい証言にも拘わらず、日本は単に一般的な責任しか認めようとしなない。外務省は、婦女とは言わず、「戦時慰安婦」として知られた問題」としているのだ。
- ④ 米国議会が2007年日本に慰安婦制度に対し謝罪するよう求めた時、民主党の小澤一郎、現在の幹事長は広島、長崎への原爆投下を断罪して、国会決議を威嚇した。彼が慰安婦を卑しめることはグロテスクであるがしかし象徴的であった：今日でさえ多くの日本人は原爆の恐怖が、日本がアジア諸国にもたらした惨害に対する如何なる罪をも払拭してしまったと信じている。
- ⑤ しかしその時、韓国政府は慰安婦問題についてよりも、糞化石の点在する岩島(獨島)に対する日本の権利主張に忙殺されていた。結局、婦女を前線に送り込んだ男達の多くは、植民地政権のために働く韓国人であった。後に1948年以降、日本による制圧の制度、執行者達は米軍の庇護の下、新しく生まれた南朝鮮に移動させられてしまった。従って今日この問題に光を当てることは都合が悪すぎるのだ。そんな分けて、歴史の公式見解は真実に向かうよりは、寧ろそこから遠ざかる傾向がある。

私見

- ① この記事を読んで分かることは、日本人と外国人(特に英米人)との間に大きなパーセプション・ギャップがあることであろう。日本人の謝罪の在り方に関してこの問題が象徴的に現れている。
- ② 日本には賠償、謝罪などは関係国家に対して行なわれるものであって、それらの国々の国民一人一人に行なわれるものではないとの認識である。ここに国家、社会、国民の相互関係に対するそれぞれの認識、文化、社会の違いが現れ、それは一過性のものというよりは伝統的な色彩を帯びている。わが国には国民より国家を重んじる傾向が非常に顕

著だ。

- ③ 従軍慰安婦問題では、1988年、レーガン大統領が戦時中、日系アメリカ人が憲法で保障された権利を侵害されたことに対して、謝罪をすると共に現存者1人当たり2万ドルの損害賠償を支払ったことが思い出される(日系アメリカ人補償法)。
- ④ 上記「日本の謝罪と姿勢」②の最終文はなかなか含蓄がある。同じことが、首相による靖国神社参拝や憲法改正問題などについても言える。こうした牽制球に振り回されることなく、中国や韓国と本音で話合いが出来、未来志向で具体的で、建設的な国家関係が構築されることを切望したい。
- ⑤ また同じ項目の⑤である種の歴史観が簡潔に述べられているが、こうした点も歴史を見る上で参考になるう。

フランスとビシー政権について

—2010年3月20日 Economist 誌から—

日本と同様第2次世界大戦の敗戦国ドイツにも類似した問題が数多くある。ここでは余り知られていないフランスの事情を上記エコノミスト誌から参考として概括してみた。

- ① フランスはナチ占領下における記録を全面否定、沈黙そして作り話の混在した姿勢で対峙する傾向にあった。第2次世界大戦は1962年まで学校の教科にはなかった。教科書はホロコーストについて殆ど取り上げていなかった。ドゴールからミッテラン大統領に至るまで、フランスがユダヤ人をナチの死のキャンプへ追放したことに国家が関与したことを認めなかった。1995年シラクが大統領になって始めてフランスは、この件に関する協働、記憶、罪について迅速且つ大いに反省し、公式に共犯の事実を認めた。
- ② こうした困難さもあって、欧州連合の高校共通歴史教科書は後述の如く、その第3巻(19世紀から第2次大戦まで)が最後に回されて出版となった。

史実の理解に向けて—加藤陽子著「それでも、日本人は「戦争」を選んだ」から

- ① 特別会計：1937年7月～1945年11月、この間を1会計年度とするもの。37年9月近衛内閣は帝国議会に、特別会計で「臨時軍事費」を計上した。この間軍部は英米戦に備えた準備を行っていた。
- ② 1940年1年間の状況を調査した研究報告がある(一ツ橋大吉田裕先生)。それによるとこの1年間の軍事費のうち30%だけが日中戦争に使われ、残りの70%は、海軍は英米との戦争に、陸軍はソ連との戦争を準備するために使われた。太平洋戦争が始まるまでに使われていた臨時軍事費の総計は256億円、現在の貨幣価値に換算するには800倍すればよいと言われるので、換算してみると20兆4800億円となる。
- ③ 日米空軍力(生産機数)の比較：

	1941年12月	1947年7月
日本	100	107
米国	107	1,509

- ④ 胡適と汪兆銘：

胡適(北京大教授、駐米大使、思想家)；「日本切腹、中国介錯論、1935年」、中国はソ連(陸軍力)と米国の海軍力(2大強国として世界の舞台に登場)の力を借りなければ日本の侵略を阻止できない。そのためには中国が日本との戦争をまず正面から引受けて、まず2、3年間負け続けることだ、と言う。それには絶大な犠牲を強いられることになる。そのため次の覚悟が必要①中国沿岸の港湾や長江の下流地域は全て占領される。そのために敵国は海軍を大動員しなければならない②河北、山東、チャハル、綏遠、山西、河南といった諸州は陥落し、占領される。そのためには敵軍は陸軍を大動員しなければならない③長江が封鎖され、財政が崩壊し、天津、上海も占領される。そのためには日本は欧米と直接に衝突しなければいけない。我々はこのような困難な状況下に置かれても、一切顧みないで苦戦を堅持していれば、2、3年以内に次の結果が期待できるだろう。

[中略] 満州に駐留した日本軍が西方や南方に移動しなければならなくなり、ソ連は付け込む機会が来たと判断する。世界中の人が中国に同情する。英米及び香港、フィリピンが切迫した脅威を感じ、極東における居留民と利益を守ろうと、英米は軍艦を派遣せざるをえなくなる。太平洋の海戦がそれによって迫ってくる。

この項は「世界化する戦争と中国の「国際的解決」戦略」、石田憲編「膨張する帝国 拡大する帝国」所収(東京大学出版会)からの引用。

出所：それでも日本人は「戦争」を選んだ(加藤陽子)

汪兆銘：日本の謀略に乗り、国民政府のナンバー2であったのに蒋介石を裏切り、1938年末、ハノイに脱出して、後に日本側の傀儡政権を南京に作った人物。南京、上海地域だけを治めた人と一般には言われている。汪兆銘は35年の時点で胡適と論争している。「胡適の言うことはよく分かる。けれどもそのように3年、4年にわたる激しい戦争を日本とやっている間に、中国はソビエト化してしまう」と反論する。とにかく中国は日本と決定的に争ってはダメなのだ、争っているのは国民党は敗北して中国共産党の天下になってしまう、そのような見込みを持って日本と妥協する道を選択する。

⑤ 歴史観：

E.H.カー；英国の歴史家、ケンブリッジ大歴史教授

「歴史とは何か」(岩波新書 1962年、清水幾太郎訳)―歴史とは現在と過去との間の尽きることの知らぬ対話

1939年の「危機の20年 1919―1939」(岩波文庫 1996年、井上茂訳)―間違っていたのは連盟の方だ。つまり敵国のドイツが悪いのではなくて、そもそも国際連盟が間違っていたのだ、と。これらの本は日本でよく読まれた。国際連盟がやったこと、パリ講和会議がやったことは間違っていた。間違ったことをドイツなどに強制したから、強制された国家がそれを打破しようとするのは当然だと、こう述べた。それでは英国はどうすればよかったのか。英国は連盟の権威をバックにして、単なる言葉や理論によって、ドイツ、イタリア、日本を抑止できると考えるべきではなかった、とカーは述べている。イギリスがやるべきことは海軍力の増強しかなかったはずだと。

「歴史は科学だ」、「歴史は進歩する」＝「経済や社会の平等といったようなものを実現する社会は、やはり進歩していると見なければいけない」と述べている。

イギリス人に受けのいい歴史家トインビーなどは、何故ヒトラーのような邪悪な精神が登場したのか、と言った大上段の文化論を語り、最終的には人間性の美を信ずる議論を展開する理想家であった。

アーネスト・メイ；米国の歴史家、ハーバード大政治学教授

1937年の「歴史の教訓」(岩波現代文庫 2004年、進藤榮一訳)：歴史の誤用、なぜベスト・アンド・ブライテストが誤ったのか。

「なぜにアメリカはこれほどまでヴェトナムに介入し、泥沼にはまってしまったのか」
(ア) 外交政策の形成者は、歴史が教えたり予告したりしていると自ら信じているものの影響をよく受けるということ。

(イ) 政策形成者は、通常、歴史を誤用するということ。

(ウ) 政策形成者は、そのつもりになれば、歴史を選択して用いることが出来る。

私見

- ① この本は著者が高校生を対象に5日間行なった講義を中心にまとめたものだが、歴史に興味を持って勉強するには格好の本となっている。史実を多くの文献から立証し、また歴史に登場する人物や歴史学者などの紹介もある。かれこれ十数年前になるが、欧州で高校生を対象にした欧州史の編纂が共同で行なわれ(第1巻 1945年以降の欧州と世界、第2巻 古代ギリシャから18世紀まで、第3巻 19世紀から第2次世界大戦まで、仏、デンマーク、チェコスロバキア、伊、ベルギー、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オランダ、独、英の歴史家が執筆)、順次、実際に授業で使われ始めた。ここでは歴史教科書を共同で編纂する困難さから内容は、無味乾燥な史実が中心の記述となってしまった。その意味ではこの本はその対極にあるとも言えそうだ。
- ② 日中韓の歴史共同研究についても、さまざまな問題が浮き彫りになった。歴史の勉強乃至は正しい歴史観を持つことが、現在及び将来に向けての政策立案(取分け外交上)にとり如何に重要であるかを、幾つかの具体例を示しながら指摘した点が貴重なヒントになる。前述のエコノミスト誌の記事と合わせて参考にしたい。
- ③ 筆者はかねてより米国社会の謎の存在に注目している。それはベスト・アンド・ブライテストのリードする米国社会で政策決定が時として非常に不合理なものとなる点だ。最先端の技術を駆使し、莫大な資金を導入して情報を収集、分析、思考する米国社会でどうしてそのようなことが起こるのかである。この点について上記メイの分析は大変参考になる。私見だが、どうも米国社会では結論を導く最終段階で驚くほど人間的な因子が政策決定を左右することがあるようだ。

村山内閣総理大臣談話：「戦後50周年の終戦記念日にあたって」(いわゆる村山談話) 平成7年8月15日

先の大戦が終わりを告げてから、50年の歳月が流れました。今、あらためて、あの戦争

によって犠牲となられた内外の多くの人々に思いを馳せるとき、万感胸に迫るものがあります。

敗戦後、日本は、あの焼け野原から、幾多の困難を乗り越えて、今日の平和と繁栄を築いてまいりました。このことは私たちの誇りであり、そのために注がれた国民の皆様1人1人の英知とたゆみない努力に、私は心から敬意の念を表わすものであります。ここに至るまで、米国をはじめ、世界の国々から寄せられた支援と協力に対し、あらためて深甚な謝意を表明いたします。また、アジア太平洋近隣諸国、米国、さらには欧州諸国との間に今日のような友好関係を築き上げるに至ったことを、心から喜びたいと思います。

平和で豊かな日本となった今日、私たちはややもすればこの平和の尊さ、有難さを忘れがちになります。私たちは過去のあやまちを2度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さを若い世代に語り伝えていかなければなりません。とくに近隣諸国の人々と手を携えて、アジア太平洋地域ひいては世界の平和を確かなものとしていくためには、なによりも、これらの諸国との間に深い理解と信頼にもとづいた関係を培っていくことが不可欠と考えます。政府は、この考えにもとづき、特に近現代における日本と近隣アジア諸国との関係にかかわる歴史研究を支援し、各国との交流の飛躍的な拡大をはかるために、この2つを柱とした平和友好交流事業を展開しております。また、現在取り組んでいる戦後処理問題についても、わが国とこれらの国々との信頼関係を一層強化するため、私は、ひき続き誠実に対応してまいります。

いま、戦後50周年の節目に当たり、われわれが銘記すべきことは、来し方を訪ねて歴史の教訓に学び、未来を望んで、人類社会の平和と繁栄への道を誤らないことであります。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

敗戦の日から50周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広めていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。「杖は信に如くは莫し」と申します。この記念すべき時に当たり、信義を施政の根幹とすることを内外に表明し、私の誓いの言葉といたします。

出所：外務省HP

資料：

年表で見た時代の流れ

日本	中国	東南アジア
1926年 大正天皇崩御	26年 蒋介石、北伐開始	27年 スカルノ、インドネシア国民連盟結成
27年 金融恐慌 第1次山東出兵	武漢政府成立(汪兆銘)	マドラスに反英デモ
28年 日ソ漁業条約	27年 日本の第1次山東出兵 南京国民政府樹立	28年 インド労農党結成
29年 日独伊3国、国民党政府承認	28年 日本の第2次山東出兵 米、国民政府を承認	ネール・チャンドラ=ボース等、インド独立連盟結成
31年 柳條湖事件、満州事変始まる 奉天占領 リットン調査団	32年 国民政府、ソ連との国交回復	29年 ボンベイでイスラム・ヒンドゥ教徒衝突
32年 満州国建国宣言 日満議定書 リットン報告書	33年 盛世才、新疆に新政府樹立	全インド国民会議開催、完全独立を要求
33年 国際連盟脱退 日本軍、熱河侵入 日中、塘沽停戦協定 満州移民計画大綱	36年 内モン自治政府成立 中共、抗日救国宣言	30年 インド解放運動、全土に第1回英印円卓会議
34年 満州国帝政実施 ワシントン・ロンドン両条約破棄(海軍拡張スタート)	37年 中ソ不可侵条約	32年 シヤム・クーデター
35年 日満経済共同委員会設置協定	41年 国民政府、対日独伊宣戦	シヤム民主革命(首班プレイヤー=パーボン)
36年 日独防共協定	49年 中華人民共和国成立	シヤム王国憲法発布
37年 慮溝橋事件、日中戦争始まる 日独伊防共協定	50年 中ソ友好同盟相互援助条約	33年 シヤム第2革命(ピブン)
	52年 アジア太平洋地域平和会議(北京)	35年 フィリピン独立法承認 インド準備銀行設立 インド統治法(35年憲法) フィリピン連邦政府設立
	53年 中国朝鮮経済文化協力協定調印	36年 シヤム、各国との不平等条約破棄
	54年 チベットに関する中国・インド協定	37年 インド第1回州議会選挙、国民

<p>朝鮮人に対し「皇国臣民の誓詞」頒布</p> <p>38年 国家総動員法発令 日ソ張鼓峰事件</p> <p>39年 ノモンハン事件 米、通商航海条約破棄を通告 日英会談決裂 欧州戦に不介入の声明</p> <p>40年 仏印と軍事協定、仏印進駐 日独伊3国軍事同盟 第2次近衛内閣「大東亜共栄圏」建設の声明</p> <p>41年 日ソ中立条約締結 日米会談開始 米英、日本資産を凍結 日英通商条約破棄 日本軍真珠湾攻撃、対英米宣戦</p> <p>43年 日本の主唱で、東京で大東亜会議開く。大東亜共同宣言発表</p> <p>45年 ソ連、対日宣戦 ポツダム宣言受諾</p> <p>45年8月15日 終戦の詔、無条件降伏</p> <p>46年 天皇の神格否定 極東軍事裁判開始 日本国憲法公布</p> <p>48年 極東軍事裁判終了 大韓民国成立</p>	<p>周恩来・ネール会談(平和5原則の共同声明) 中華人民共和国憲法公布</p> <p>55年 周恩来、アジア太平洋諸国の集団安全保障条約提唱</p> <p>56年 中ソ経済援助協定</p> <p>57年 中ソ共同宣言</p> <p>58年 金門島攻撃 領海12カイリ宣言</p> <p>59年 チベット反乱 ダライラマインドヘ亡命</p> <p>60年 中ソ論争の展開 ビルマと国境条約</p> <p>61年 インドネシアと友好条約 中・朝相互援助条約 中・ネパール国境条約</p> <p>62年 中ソ対立表面化 中蒙国境条約調印</p> <p>63年 パキスタンと国境条約 中ソ会談決裂</p> <p>64年 中国初の原爆実験 中・北ヴェトナム経済技術援助協定</p> <p>67年 インドネシアと事実上国交断絶</p>	<p>会議派勝利 ビルマ、インドより分離</p> <p>38年 ビルマで反英暴動 ラングーンで佛・イスラム教徒衝突</p> <p>39年 ビルマ、学生の反英運動 シヤム、不平等条約を改正、国号をタイとする</p> <p>40年 ビルマ人独立期成大会 日本軍、仏印進駐 タイ・仏印間の武力抗争</p> <p>41年 ヴィトナム独立闘争民主戦線(ヴェートミン)創立 タイ・仏印平和条約 日本軍南部仏印進駐 日本・タイ攻守同盟</p> <p>42年 日本軍マニラ占領 タイ、対米英宣戦 日本軍、ラングーン占領 フィリピン統一抗日人民軍(フク団)結成 蘭領東インド日本に降伏 ボンベイに反英運動</p> <p>43年 日本軍、ビルマの独立を宣言(首班バーモ) 日本軍、フィリピンの独立許与 チャンドラ=ボースの自由インド仮政府設立(シンガポール)</p> <p>44年 米議会、フィリピン独立法採択</p>
---	--	---

50年 米韓軍事協定 朝鮮戦争勃発	69年 ウスリー江中ソ国境衝突 新疆中ソ武力衝突	45年 インドネシアの独立宣言(大統領、スカルノ)
51年 マッカーサー解任 サンフランシスコ対日講和条約・日米安全保障条約調印	70年 中加国交樹立 中伊国交樹立	ヴェトナム民主共和国臨時政府成立、次いでホー＝チミン、ヴェトナム民主共和国を建設
52年 日米行政協定 日華平和条約 日印平和条約 李承晩ライン	71年 中オーストリア復交 中華人民共和国国連加盟・台湾国連脱退	タイ、またシャムと改める ホー＝チミン、仏と協定、仏の連合内の独立国とする
53年 日米友好通商航海条約 韓国、竹島領有宣言 休戦協定成立 米韓相互防衛条約	72年 日中国交正常化 中・ヴェトナム経済軍事協定	46年 ハノイ協定(ホー＝チミン政権承認 フィリピン共和国独立宣言 インドシナ停戦パリ暫定協定
54年 日米相互防衛援助協定 保安隊から自衛隊へ ビルマと平和条約	74年 中・マレーシア国交樹立	47年 リンガチャチ協定(オランダ・インドネシア連合の成立) ビルマ仮政府成る オランダ・インドネシア戦争起こる
55年 日米原子力協定	75年 第4期全人代、改正新憲法、党主導の社会主義国家と規定 ECと外交関係樹立	48年 ビルマ共和国成立(英連邦を離脱) マライ連邦自治政府成立
56年 日ソ共同宣言(国交回復) 国連加盟	78年 日中平和友好条約	49年 シャム新憲法成立、国号をまたタイに ビルマ人民民主政府樹立 ラオス独立 カンボジア独立 インドネシア連邦共和国へ
57年 日ソ通商条約調印 日韓相互の抑留者釈放交換交渉の妥結	79年 中米国交正常化	50年 共産主義諸国、ホー＝チミン政権を承認 インドネシア単一国家成立 米国、インドシナ3国軍事協定
58年 インドネシアと平和条約 日ソ貿易協定	80年 IMF正式加盟 中ヴェトナム国境紛争	
60年 日米新安全保障条約調印	83年 国際原子力機関加盟	
62年	84年 中米技術協力2協定 香港返還中英合意 南極基地建設 中ソ経済技術協力協定	
	85年 米中原子力協定	

日英通商航海条約 日中民間貿易議定書調印 65年 日韓基本条約調印 日韓漁業協定 66年 第1回日韓経済閣僚会議 71年 沖縄返還協定調印 72年 日中国交正常化成る 沖縄復帰なる 74年 日中航空協定調印 77年 日ソ漁業暫定協定調印 78年 日中平和友好条約調印 82年 教科書問題、韓国の抗議 90年 朝鮮、日本との国交交渉開始 92年 天皇・皇后中国訪問 93年 北朝鮮、核不拡散条約(NPT)脱退を表明 94年 金正日死去、金正日後継体制発足 95年 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足 96年 橋本内閣 韓国 OECD に加盟	86年 アジア銀加盟 モンゴルと領事条約 87年 マカオ返還交渉妥結 88年 モンゴルと国境条約 90年 サウジアラビアと国交樹立 インドネシアと国交回復 91年 台湾、中国との内戦終結宣言 中ソ東部国境協定調印 核拡散防止条約加盟 92年 韓国と国交樹立 93年 中印国境協定調印 中台会談スタート 地下核実験 米中首脳会談シアトル 94年 地下核実験 中ロ共同宣言(モスコワ) 李鵬首相訪韓・江沢民ヴェトナム訪問 95年 中国人口 12 億突破(除く台湾) 地下核実験 96年 地下核実験 97年 鄧小平死去 香港復帰(一国二制度) 「農村戸籍」制度緩和 株式制度導入	51年 米・比相互防衛条約 52年 ビルマ、対日戦争状態集結宣言 米、対インドネシア軍事援助を強化 53年 ヴェトナム軍、ラオス侵攻 ヴェトナム軍、インドシナを2分 54年 インドシナ停戦協定(分割) 東南アジア諸国首相コロンボ会議 オランダ、インドネシア連合解消(56年成立) ネール・周恩来会談(平和五原則) 東南アジア集団防衛条約(SEATO)調印 東南アジア5カ国首相ボゴール会議 55年 南ヴェトナム共和国発足 第1回アジア・アフリカ会議(バンドン、29カ国) 56年 仏軍、南ヴェトナム撤退 57年 マライ連邦独立 59年 シンガポール独立 北ヴェトナム軍、ラオス侵入 60年 中・ビルマ友好不可侵条約 61年
---	--	--

97年 日米防衛協力指針で合意 金正日朝鮮労働党総書記に	江沢民訪米	タイ・マラヤ連邦・フィリピン 東南アジア連合(ASA)を発足
98年 小渕内閣発足 クリントン、江沢民来日 韓国大統領に金大中就任 北朝鮮、デポドン発射 金正日党総書記、国防委員長再 任、事実上の国家主席に 韓国大統領来日	98年 朱鎔基首相就任	中立国首脳(チトー、ナセル、ス カルノ、ネール等)ベオグラード 会議(第1回非同盟諸国会議)、 共同宣言発表
99年 防衛指針法(ガイドライン)成立 日本超党派国会議員団訪朝	99年 「法輪功」を非合法化、指導者逮 捕 新型ミサイル(射程 8000km)発 射実験 初の日中韓首脳会談	62年 ラオス中立協定成立
00年 北朝鮮、イタリア、オーストラ リア、フィリピンと国交樹立 南北朝鮮主脳初会談(平壤) 北朝鮮、英・加・EU等と国交 樹立	01年 朱首相、日本の一部歴史教科書 の修正を不十分と表明 共産党大会、企業からの入党を 認めると表明 WTOに正式加盟	63年 マレーシア連邦発足
2001年 小泉内閣発足 小泉首相靖国神社参拝 自衛艦インド洋派遣 韓国、日本の歴史教科書再修正 を要求 韓国、国会対日関係見直す決議 を採択	02年 胡錦濤総書記就任	65年 インドネシア国連脱退通告 米機北爆開始
02年 首相、東南アジア歴訪、東アジ ア外交構想発表 小泉首相訪朝、金正日総書記と 会談 KEDO、北朝鮮への重油供給凍 結決議	03年 胡錦濤国家主席に 温家宝首相就任	66年 インドネシア国連復帰 アジア太平洋協議会(ASPAC) 発足
03年	04年 江沢民軍事委主席辞任、胡錦濤 が兼任	67年 東南アジア諸国連合(ASEAN) 結成
	05年 人口13億人に、 反国家分裂法成立 反日デモ各地で発生、一部暴徒 化 中ロ国境画定追加議定書批准 人民銀行、為替レートを対ドル で2%切上げ、複数通貨の変動 で調整する制度採択 有人宇宙船「神舟6号」打上成功 日中韓首脳会談を拒否	68年 米軍北爆停止
	06年 胡主席初の米国公式訪問	69年 南ヴェトナム臨時革命政府樹 立
		70年 米軍北爆再開 カンボジア、クメール共和国宣 言
		71年 印ソ20ヵ年平和友好協力条約 調印 印・パ戦争
		72年 バングラディッシュ独立宣言 タイ、日本品排斥運動

<p>有事法制関連三法(武力攻撃事態法、改正自衛隊法、改正安全保障会議設置法)成立。イラク復興支援特別措置法</p> <p>北朝鮮、NPT 脱退を表明</p> <p>韓国大統領に盧武鉉就任</p> <p>04 年</p> <p>韓国、親日反民族行為特別法発効</p> <p>韓国核疑惑、IAEA 査察</p> <p>韓国、「対日協力」を糾明する改正法成立</p> <p>05 年</p> <p>北朝鮮、核兵器製造宣言</p> <p>韓国、対日政策転換(植民地支配への反省と謝罪を求める)</p> <p>日中韓共同編集(未来をひらく東アジアの近現代史)三国で発行</p> <p>日韓首脳会談、歴史認識平行線</p> <p>北朝鮮、六者協議で核放棄確約</p> <p>釜山で APEC 首脳会議</p> <p>KEDO による軽水炉建設事業廃止合意</p> <p>06 年</p> <p>防衛庁の省昇格法成立</p> <p>マカオの銀行、北朝鮮の全口座閉鎖を発表</p> <p>北朝鮮、ミサイル 7 発発射、国連非難決議</p> <p>日本、対北朝鮮金融制裁発動</p> <p>北朝鮮、地下核実験実施</p> <p>日韓首脳会談、安保理、対北朝鮮制裁決議採択</p> <p>07 年</p> <p>6 カ国協議で北朝鮮の核施設停</p>	<p>日中主脳会談</p> <p>07 年</p> <p>ミサイルで人工衛星破壊実験成功</p> <p>4 年連続二桁経済成長</p> <p>「物権法」「企業所得税法」成立</p> <p>初の温暖化対策を公表</p>	<p>パキスタン SEATO 脱退</p> <p>73 年</p> <p>ヴェトナム和平協定調印</p> <p>ラオス和平議定書調印</p> <p>74 年</p> <p>バングラディッシュ国連加盟</p> <p>75 年</p> <p>サイゴン陥落、ヴェトナム戦争終結</p> <p>フィリピン・中国国交回復</p> <p>パプアニューギニア独立</p> <p>ラオス人民民主共和国成立</p> <p>ヴェトナム統一宣言</p> <p>77 年</p> <p>SEATO 解体</p> <p>ASEAN 拡大首脳会議</p> <p>ヴェトナム国連加盟</p> <p>78 年</p> <p>ヴェトナム COMECON 加盟</p> <p>ヴェトナム、ソ連と友好協力条約(中国と対立)</p> <p>79 年</p> <p>中国軍、ヴェトナム攻撃</p> <p>タイ・ラオス紛争</p> <p>ソ連軍アフガニスタン侵攻</p> <p>80 年</p> <p>インドネシア、反華僑暴動</p> <p>ヴェトナム軍、タイ領侵攻</p> <p>タイ・ラオス紛争</p> <p>84 年</p> <p>英自治領ブルネイ独立</p> <p>90 年</p> <p>インドネシア、中国と国交回復</p> <p>92 年ヴェトナム、韓国と国交回復</p> <p>95 年</p> <p>ヴェトナム、ASEAN に正式加</p>
--	--	--

<p>止を合意</p> <p>マカオの凍結資金、全額返還で</p> <p>米朝合意</p> <p>韓国、米と FTA 合意</p> <p>北朝鮮、IAEA を招請</p> <p>盧武鉉大統領訪朝、南北首脳会談</p>		<p>盟</p> <p>ヴェトナム、米国と国交樹立</p> <p>96年</p> <p>ASEAN、ラオス、ミャンマー、カンボジアの同時加盟を決定</p> <p>97年</p> <p>東南アジア非核地帯条約発効</p> <p>カンボジア、政変で ASEAN 加盟を延期</p> <p>アジア通貨危機</p> <p>98年</p> <p>マレーシア、資本移動を制限、固定相場制に</p> <p>99年</p> <p>カンボジア、ASEAN 加盟(10カ国)</p> <p>東チモール独立をインドネシアが承認</p> <p>ヴェトナム、中国との陸上の国境画定</p> <p>00年</p> <p>東チモール、国連暫定統治開始</p> <p>02年</p> <p>東チモール建国</p> <p>03年</p> <p>第9回 ASEAN 首脳会議、中・印参加</p> <p>05年</p> <p>マレーシア、日本と FTA・EPA 締結</p> <p>06年</p> <p>フィリピン、日本と FTA・EPA 締結</p> <p>タイ、無血クーデターでタクシン政権崩壊</p> <p>07年</p>
--	--	---

		日豪「安全保障協力に関する共同宣言」に署名 タイ、ブルネイ、日本と EPA 署名 タイ、新憲法法案辛うじて承認 インドネシア、日本と EPA 署名
--	--	--

注記：筆者の都合で、韓国、北朝鮮については、日本に直接関係する事項のみ日本欄に掲載、東南アジアの欄にはインド、バンガラディッシュを限定的にいれた。台湾については今回割愛した。

出所：標準世界史年表、吉川弘文館、1997

完